

2000年ぶりに復活した国——イスラエル

現在、西アジアといえば石油が頭に浮かぶが、この地域の油田は、1908年にイランで発見されたのが最初で、すべて20世紀になってから発見されたものだった。第二次世界大戦後、その西アジア(図13)で問題となったのが、パレスティナ問題だった。

大戦終了後、財政危機に見舞われた英仏は、重要拠点以外の植民地から軍を撤退させた。その際、植民地は、親英や親仏の方針さえ約束すれば独立を認められた。そうした新興国家の一つが、ユダヤ教・キリスト教・イスラーム教の聖地イエルサレムのあるパレスティナ地方に建てられたイスラエル国である。その建国は19世紀末以来の祖国建国運動(シオニズム)が実を結んだものであり、帝政ロシアやナチスドイツによる大迫害を乗り越えての、民族の悲願がかなったものだった。

とはいえ当時のイスラエルの将来は、けっして明るいものではなかった。もともとパレスティナ地方は農業と聖地巡礼にともなう観光業以外、大した産業もなく、ユダヤ人は人口の1割程度の少数派だった。現在イスラエルの母国語となっているヘブライ語さえ、当時は儀式に使われるだけで、移住者は移住前の国の言葉を話していた。

パレスティナ問題の直接の原点は、20世紀初頭にあった。それ以前のユダヤ人移民は地元民(パレスティナ人)を雇って農場を経営したのに対し、20世紀初頭のユダヤ人移民は、手に入れた土地で、自らの資本と自らの労働を使って農場を立ち上げた。その土地は、彼らが都市在住の地主から買った



図13 中東地域 (1946年頃)

り、実力行使でパレスティナ人を排除して得たものだった。その結果、両者の対立が始まったが、現地のイギリス統治機関は、ユダヤ人を支援しながらも、あえて対立を鎮めなかった。というのも、被支配者間の対立を煽る「分割統治」こそが、安上がりな支配方法と知っていたからである。

しかしユダヤ人移民が増えるにつれて対立は激化し、ついに1936年に全土で衝突が発生した。イギリスは事態收拾に失敗し、最初のパレスティナ分割案を提示したが拒否された。1941年にはナチスがホロコースト（大虐殺）を始めたが、事態悪化を恐れたイギリスはユダヤ人難民を追い返したため、怒ったユダヤ人民兵との戦闘が始まった。戦後、イギリスは統治をあきらめて撤退した。この段階で、ユダヤ人口は23%にまで増えていた。

その後も続いた両民族の対立に対し、1947年、国連が新たなパレスティナ分割案を提示した。この段階で人口が約3割のユダヤ人が6割の土地を得るという案に、アラブ諸国は反対したが、資金力を持つ在外ユダヤ人が欧米諸国で賛成運動を繰り返した結果、分割案は成立した。

1948年イスラエルが建国を宣言すると、アラブ諸国との戦争が始まった（第一次中東戦争）。戦いは当初、アラブ側が圧倒した。当時イスラエルは、紛争激化を恐れた国連から、武器保有を禁止されていたからである。しかしアラブ側は、連携がないまま勝利の機会を逃し、逆にイスラエルは密かにソ連から武器を入手して、勝利を獲得した。

戦後、パレスティナの8割がイスラエル領となり、アラブ側は、ヨルダンが占領した西岸地区とエジプトが占領したガザ地区しか確保できなかった。80万近いパレスティナ難民がヨルダン領やガザ地

区に逃れ、両国の財政負担となった。イスラエルはパレスティナ人の排除を続け、ユダヤ人移民の入植地とした。その後ホロコーストを逃れたユダヤ人の流入もあつて、この年のうちにユダヤ人口は45%に増加した。入植地は、生産共同体で農業から商工業にいたる様々な商品が生産され、戦争時には防衛拠点となった。

一方、敗者となったアラブ諸国には、変革の波が押し寄せた。まず、ふがいない形で敗北したエジプトでは、1952年、ガマル・アブドゥル・ナーセル（通称ナーセル、写真11）らが軍内に自由将校団と呼ばれる団体を結成し、在野の政治勢力であるムスリム同胞団と協力してエジプト王家を追放し、エジプト共和国を建国した（エジプト革命）。

新政府は、当初は第一次中東戦争の英雄ナギーブを政権の顔としたが、実際には将校団のリーダーであるナーセルらアラブ社会主義派が動かしていた。これに反発したナギーブは、同じく社会主義に反発する同胞団と接触した。しかし同胞団の一員がナーセル暗殺を企てる事件を起こすと、ナギーブも連座して失脚した。新大統領にはナーセルが就任し、近代化政策を押し進めた。この政策に反発する同胞団は、これ以後、政府によって弾圧された。

アラブ社会主義政策は、アラブ民族の一体化による栄光の



写真11 ナセル